

令和 6 年度

潟上市下水道事業会計予算

両面印刷用のタミー

議案第32号

令和6年度 潟上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度 潟上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,702 戸
(2) 年間総処理水量	3,254,761 m ³
(3) 一日平均処理水量	8,917 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
○ 流域下水道建設負担金	29,495 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,018,970 千円
第1項 営業収益			457,259 千円
第2項 営業外収益			561,705 千円
第3項 特別利益			6 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,018,970 千円
第1項 営業費用			907,787 千円
第2項 営業外費用			110,077 千円
第3項 特別損失			6 千円
第4項 予備費			1,100 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額263, 301千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 682千円、過年度分損益勘定留保資金93, 036千円及び当年度分損益勘定留保資金167, 583千円で補てんするものとする。）

収 入		
第1款 資本的収入		376,560 千円
第1項 企業債		214,100 千円
第2項 出資金		81,726 千円
第3項 補助金		80,607 千円
第4項 負担金		124 千円
第5項 その他資本収入		3 千円
支 出		
第1款 資本的支出		639,861 千円
第1項 建設改良費		29,495 千円
第2項 企業債償還金		610,366 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせん 補助金交付	令和7年度から 令和11年度まで	令和6年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1, 000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5. 0%以内の利子に相当する額の利子補給

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	29,400 千円	証書借入 または 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	174,000 千円			
特別措置分	10,700 千円			
計	214,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

28,544 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291, 550千円である。

令和 6年 2月 29日提出

鴻 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和6年度 潟上市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,018,970	
	1 営 業 収 益		457,259	
		1 下 水 道 等 使 用 料	448,915	
		2 他 会 計 負 担 金	8,054	
		3 そ の 他 営 業 収 益	290	
	2 営 業 外 収 益		561,705	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
		2 他 会 計 補 助 金	210,943	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	350,756	
		4 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3	
		2 そ の 他 特 別 利 益	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,018,970	
	1 営 業 費 用		907,787	
		1 管 渠 費	55,350	
		2 ポ ン プ 場 費	2,682	
		3 合 併 処 理 浄 化 槽 費	5,594	
		4 業 務 費	15,113	
		5 総 係 費	18,751	
		6 流域下水道維持管理負担金	196,238	
		7 減 価 償 却 費	614,053	
		8 資 産 減 耗 費	3	
		9 そ の 他 営 業 費 用	3	
	2 営 業 外 費 用		110,077	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,503	
		2 雑 支 出	670	
		3 消費税及び地方消費税	24,904	
	3 特 別 損 失		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	
		2 そ の 他 特 別 損 失	3	
	4 予 備 費		1,100	
		1 予 備 費	1,100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			376,560	
	1 企 業 債		214,100	
		1 企 業 債	214,100	
	2 出 資 金		81,726	
		1 出 資 金	81,726	
	3 補 助 金		80,607	
		1 他 会 計 補 助 金	80,607	
	4 負 担 金		124	
		1 工 事 負 担 金	124	
	5 そ の 他 資 本 収 入		3	
		1 そ の 他 資 本 収 入	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			639,861	
	1 建 設 改 良 費		29,495	
		1 流域下水道建設負担金	29,495	
	2 企 業 債 償 還 金		610,366	
		1 企 業 債 償 還 金	610,366	

令和6年度 潟上市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,095
減価償却費	614,053
引当金の増減額	20
長期前受金戻入額	△ 350,756
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	84,503
未収金の増減額	△ 12,178
未払金の増減額	△ 2,866
控除対象外消費税額	△ 10,375
小計	331,493
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 84,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,993
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	△ 26,813
国庫補助金等による収入	127
一般会計等からの繰入金による収入	80,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	214,100
企業債の償還による支出	△ 610,366
他会計等からの出資による収入	81,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,540
資金増加額(又は減少額)	△ 13,626
資金期首残高	148,616
資金期末残高	134,990

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,928	9,584	23,512	5,032	28,544	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,928	9,584	23,512	5,032	28,544	
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		12,311	8,322	20,633	4,412	25,045	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		12,311	8,322	20,633	4,412	25,045	
比 較	損益勘定支弁職員				1,617	1,262	2,879	620	3,499	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				1,617	1,262	2,879	620	3,499	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度	1,152	177	356	648	3,056	2,612	1,583			9,584	
前 年 度	894	177	318	648	2,681	2,260	1,344			8,322	
比 較	258		38		375	352	239			1,262	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,617	給与改定に伴う増減分	142		
		昇給に伴う増加分	46	※3. 給料及び手当の状況 「(4)昇給」参照	
		その他の増減分	1,429		
手 当	1,262	制度改正に伴う増減分	274	給与改定 期末手当(+0.05ヶ月分) 勤勉手当(+0.1ヶ月分)	
		その他の増減分	988		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	単純労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,153	-
	平均給与月額 (円)	343,655	-
	平均年齢 (歳)	41	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,300	-
	平均給与月額 (円)	304,905	-
	平均年齢 (歳)	35	-

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	171,882	160,417	171,882	160,417
大 学 卒	203,563	-	203,563	-

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級	－	－
	2 級	2	50.0	2 級	－	－
	3 級	2	50.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－
令和5年1月1日現在	1 級			1 級	－	－
	2 級	4	100.0	2 級	－	－
	3 級			3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)		-
		2 号給 (人)		-
		3 号給 (人)		-
		4 号給 (人)	4	-
		5 号給 (人)		-
		6 号給 (人)		-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)		-
		2 号給 (人)		-
		3 号給 (人)		-
		4 号給 (人)	4	-
		5 号給 (人)		-
		6 号給 (人)		-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	－
地 域 手 当	同	－
住 居 手 当	同	－
通 勤 手 当	同	－

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	その他
令和元年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	99	R2～R5	97	R6	2	2	
令和2年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	33	R3～R5	30	R6～R7	3	3	
令和3年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	45	R4～R5	31	R6～R8	14	14	
令和4年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付		R5		R6～R9			
令和5年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	当該水洗便所等 改造資金の利子 に相当する額			R6～R10	限度額に同じ		

令和5年度 潟上市下水道事業会計 予定損益計算書(前年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 下水道等使用料	403,580	
(2) 他会計負担金	8,078	
(3) その他営業収益	<u>290</u>	411,948

2. 営業費用

(1) 管渠費	48,060	
(2) ポンプ場費	2,387	
(3) 処理場費	32,394	
(4) 合併処理浄化槽費	4,970	
(5) 業務費	17,274	
(6) 総係費	18,665	
(7) 流域下水道維持管理負担金	182,830	
(8) 減価償却費	615,788	
(9) 資産減耗費	11,412	
(10) その他営業費用	<u>2</u>	<u>933,782</u>

営業利益

△ 521,834

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	261,000		
(3) 長期前受金戻入	356,904		
(4) 雑収益	<u>3</u>	617,910	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,252		
(2) 雑支出	<u>660</u>	<u>92,912</u>	<u>524,998</u>
經常利益			3,164
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3		
(2) その他特別利益	<u>3</u>	6	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
当年度純利益			3,167
前年度繰越利益剰余金			51,242
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,409</u></u>

令和5年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,829	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 15,449</u>	85,804	
ハ 構築物	17,179,165		
減価償却累計額	<u>△ 2,812,643</u>	14,366,522	
ニ 機械及び装置	192,269		
減価償却累計額	<u>△ 90,048</u>	102,221	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 235</u>	25	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,574,434

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>741,501</u>	
無形固定資産合計			741,501

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100

固定資産合計 15,317,035

2. 流動資産

(1) 現金・預金 148,616

(2) 未収金 42,336

貸倒引当金 △ 2,759 39,577

流動資産合計 188,193

資産合計 15,505,228

	負 債 の 部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>4,934,803</u>		
企業債合計		<u>4,934,803</u>	
固定負債合計			4,934,803
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>610,361</u>		
企業債合計		610,361	
(2) 未払金		40,056	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,245</u>		
引当金合計		<u>2,245</u>	
流動負債合計			652,662
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,580,558	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,718,187</u>	
繰延収益合計			<u>7,862,371</u>
負債合計			<u><u>13,449,836</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金				1,992,599
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度末処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	51,242			
当年度純利益	3,167	54,409		
利益剰余金合計			54,409	
剰余金合計				62,793
資本合計				2,055,392
負債資本合計				15,505,228

令和6年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(現年度)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,829	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 18,540</u>	82,713	
ハ 構築物	17,179,165		
減価償却累計額	<u>△ 3,376,673</u>	13,802,492	
ニ 機械及び装置	192,269		
減価償却累計額	<u>△ 101,563</u>	90,706	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 248</u>	12	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,995,785

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>732,910</u>	
無形固定資産合計			732,910

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100

固定資産合計 14,729,795

2. 流動資産

(1) 現金・預金 134,990

(2) 未収金 55,263

貸倒引当金 △ 3,508 51,755

流動資産合計 186,745

資産合計 14,916,540

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 企業債

4,555,352

企業債合計

4,555,352

固定負債合計

4,555,352

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 企業債

593,546

企業債合計

593,546

(2) 未払金

37,190

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,265

引当金合計

2,265

流動負債合計

633,001

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,650,917

長期前受金収益化累計額

△ 2,068,943

繰延収益合計

7,581,974

負債合計

12,770,327

資 本 の 部

6. 資本金				2,074,325
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度末処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	54,409			
当年度純利益	9,095	63,504		
利益剰余金合計			63,504	
剰余金合計				71,888
資本合計				2,146,213
負債資本合計				14,916,540

注記表

1 会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による

ロ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、下水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和5年度	令和6年度
公共下水道事業	819,665千円	765,140千円
特定環境保全公共下水道事業	2,503,617千円	2,363,098千円
戸別合併処理浄化槽事業	29,700千円	27,860千円
合計	3,352,982千円	3,156,098千円

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメントの区分については、潟上市公営企業会計規程に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業に区分している。

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合 計
営業収益	266,195	147,497	2,757	416,449
営業費用	500,780	375,295	7,873	883,948
営業損益	△ 234,585	△ 227,798	△ 5,116	△ 467,499
経常損益	8,786	0	309	9,095
セグメント資産	7,165,165	7,713,753	37,622	14,916,540
セグメント負債	5,692,490	7,034,954	42,883	12,770,327
その他の項目				
他会計繰入金	83,416	130,699	4,882	218,997
減価償却費	339,539	271,933	2,581	614,053
特別利益	2	2	2	6
特別損失	2	2	2	6
固定資産増加額	17,450	9,363	0	26,813

5 その他

該当事項なし

令和6年度 潟上市下水道事業実施計画積算資料

収益的收入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益			1,018,970	1,070,222	△ 51,252		1,018,970	
	1 営業収益		457,259	452,306	4,953		457,259	
		1 下水道等使用料	448,915	443,938	4,977		448,915	
						下水道等使用料	448,915	公共下水道使用料 283,755 特定環境保全公共下水道使用料 162,130 戸別合併処理浄化槽施設使用料 3,030
		2 他会計負担金	8,054	8,078	△ 24		8,054	
						他会計負担金	8,054	一般会計負担金
		3 その他営業収益	290	290	0		290	
						手数料	287	排水設備工事検査手数料 45 督促手数料 241 工事指定店登録等手数料 1
						雑収益	3	延滞金
	2 営業外収益		561,705	617,910	△ 56,205		561,705	
		1 受取利息及び配 当金	3	3	0		3	
						預金利息	3	預金利息
		2 他会計補助金	210,943	261,000	△ 50,057		210,943	
						他会計補助金	210,943	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	350,756	356,904	△ 6,148		350,756	
						長期前受金戻入	350,756	長期前受金戻入
		4 雑収益	3	3	0		3	
						その他雑収益	3	
	3 特別利益		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正 益	3	3	0		3	
						過年度損益修正益	3	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 その他特別利益	3	3	0		3	
						その他特別利益	3	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		1,018,970	1,070,222	△ 51,252		1,018,970	
			907,787	956,898	△ 49,111		907,787	
		1 管渠費	55,350	51,162	4,188		55,350	
						給料	6,607	職員2名分
						手当	3,802	扶養手当 636 通勤手当 75 寒冷地手当 178 住居手当 324 期末手当 965 勤勉手当 824 時間外勤務手当 440 児童手当 360
						賞与引当金繰入額	1,074	賞与引当金繰入額 894 法定福利費引当金繰入額 180
						法定福利費	2,063	共済組合負担金 1,938 追加費用 106 地方公務員災害補償負担金 19
						退職手当負担金	451	退職手当負担金
						被服費	30	作業服等
						燃料費	172	公用車燃料費
						光熱水費	564	電気料
						通信運搬費	2,041	電話料 1,620 下水道台帳クラウドサービス利用料 421
						委託料	13,365	下水道台帳作成委託料 4,576 下水道管路調査委託料 4,950 水質検査委託料 3,366 施設保守管理委託料 473

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						手数料	825	清掃手数料
						賃借料	489	土地借上料 203 秋田県公共事業積算システム使用料 286
						修繕費	10,341	施設維持修繕費
						動力費	13,476	動力料
						保険料	50	公用車保険料 35 火災保険料 15
		2 ポンプ場費	2,682	2,628	54		2,682	
						光熱水費	48	電気料
						通信運搬費	72	電話料
						委託料	317	施設保守管理委託料
						修繕費	55	施設維持修繕費
						動力費	2,184	動力料
						保険料	6	火災保険料
		3 合併処理浄化槽 費	5,594	5,424	170		5,594	
						委託料	4,356	施設保守管理委託料
						手数料	550	検査手数料 440 清掃手数料 110
						修繕費	688	施設維持修繕費
		4 業務費	15,113	18,985	△ 3,872		15,113	
						委託料	14,734	下水道使用料徴収及び収納事務委託料
						負担金	236	使用料検針負担金
						補助金	143	水洗便所等改造資金利子補給金
		5 総係費	18,751	14,746	4,005		18,751	
						給料	7,321	職員2名分
						手当	4,517	扶養手当 516 通勤手当 102 寒冷地手当 178 住居手当 324

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								期末手当 1,075 勤勉手当 919 時間外勤務手当 1,143 児童手当 260
						賞与引当金繰入額	1,191	賞与引当金繰入額 991 法定福利費引当金繰入額 200
						法定福利費	2,589	共済組合負担金 2,430 追加費用 137 地方公務員災害補償負担金 22
						退職手当負担金	499	退職手当負担金
						旅費	74	管外旅費
						備用品費	199	事務用消耗品
						印刷製本費	86	各種印刷物
						通信運搬費	108	郵便料
						委託料	977	システム保守管理委託料
						手数料	127	口座振替等手数料 14 公金振込手数料 113
						研修費	155	研修受講料
						会費負担金	157	日本下水道協会負担金 106 秋田県下水道協会負担金 20 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 31
						貸倒引当金繰入額	749	貸倒引当金繰入額
						貸倒損失	2	貸倒損失
		6 流域下水道維持 管理負担金	196,238	201,114	△ 4,876		196,238	
						負担金	196,238	維持管理負担金 145,638 汚泥焼却負担金 41,388 管路包括管理市町村負担金 9,212
		7 減価償却費	614,053	615,788	△ 1,735		614,053	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						有形固定資産減価償却費	578,649	建物 3,091 構築物 564,030 機械及び装置 11,515 工具器具及び備品 13
						無形固定資産減価償却費	35,404	流域下水道施設利用権
		8 資産減耗費	3	11,412	△ 11,409		3	
						固定資産除却費	3	
		9 その他営業費用	3	3	0		3	
						雑支出	3	
		処理場費	0	35,636	△ 35,636			廃目
	2 営業外費用		110,077	112,218	△ 2,141		110,077	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,503	92,252	△ 7,749		84,503	
						企業債利息	84,009	財務省 38,162 日本郵政グループ 7,480 地方公共団体金融機構 24,853 秋田銀行 7,434 秋田信用金庫 529 前年度借入分 5,551
						借入金利息	494	一時借入金利子
		2 雑支出	670	670	0		670	
						その他雑支出	670	賠償金 150 過誤納還付金・加算金 520
		3 消費税及び地方消費税	24,904	19,296	5,608		24,904	
						消費税及び地方消費税	24,904	
	3 特別損失		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正損	3	3	0		3	
						過年度損益修正損	3	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 その他特別損失	3	3	0		3	
						その他特別損失	3	
	4 予備費		1,100	1,100	0		1,100	
		1 予備費	1,100	1,100	0	予備費	1,100	

資本的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			376,560	415,407	△ 38,847		376,560	
	1 企業債		214,100	221,800	△ 7,700		214,100	
		1 企業債	214,100	221,800	△ 7,700		214,100	
						企業債	29,400	流域下水道事業債
						資本費平準化債	174,000	資本費平準化債
						特別措置分	10,700	特別措置分
	2 出資金		81,726	97,678	△ 15,952		81,726	
		1 出資金	81,726	97,678	△ 15,952		81,726	
						他会計出資金	81,726	一般会計出資金
	3 補助金		80,607	95,684	△ 15,077		80,607	
		1 他会計補助金	80,607	78,233	2,374		80,607	
						他会計補助金	80,607	一般会計補助金
		国庫補助金	0	17,451	△ 17,451			廃目
	4 負担金		124	242	△ 118		124	
		1 工事負担金	124	242	△ 118		124	
						受益者負担金	37	
						受益者分担金	87	
	5 その他資本収入		3	3	0		3	
		1 その他資本収入	3	3	0		3	
						その他資本収入	3	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的支出			639,861	682,061	△ 42,200		639,861	
	1 建設改良費		29,495	46,737	△ 17,242		29,495	
		1 流域下水道建設負担金	29,495	10,088	19,407		29,495	
						負担金	29,495	流域下水道建設負担金
		管路建設改良費	0	36,649	△ 36,649			廃目
	2 企業債償還金		610,366	634,224	△ 23,858		610,366	
		1 企業債償還金	610,366	634,224	△ 23,858		610,366	
						企業債償還金	610,366	財務省 228,405 日本郵政グループ 80,372 地方公共団体金融機構 184,410 秋田銀行 89,640 秋田信用金庫 16,966 前年度借入分 10,573
	投資その他 資産購入費		0	1,100	△ 1,100			廃項